組織目標管理シート

年度	令和5年度			（参考） 関連する総合計画における政策指標	・一人当たり市民所得 ・職業を理由とした県外の転出入数	作成日	R5.5.17
組織名（部）	経済部	組織名 （準部・課・機関名）	産業政策課			評価日	

○：達成
△：一部未達成
×：未達成

No.	組織目標		指標			主な取組（事業）		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画（実施計画）上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称（事業名）	概要			
1	創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施し、創業を促進します。	政策8-2-1	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2,500件		創業支援等事業計画	創業を促進するため、新潟IPC財団や商工会議所・商工会、市内金融機関などと連携した支援策を実施します。			
2	販路開拓支援や制度融資による資金調達支援などを通じて中小企業の経営基盤強化への支援を行います。	政策8-1-1	新潟IPC財団ビジネス支援センターのコンサルティングにより課題が解決した企業の割合	100%		新潟市IPC財団補助金（コンサルティング事業ほか）	中小企業が抱える経営課題に対応するため、専門家によるコンサルティングを通じて、経営状況に応じた丁寧なサポートを実施するとともに、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を支援します。			
3	課の全ての職員が子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。	行財1-4-2	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下		超過勤務の上限目標の設定	超過勤務の上限目標を設定し、職員の健康管理を徹底します。			
4										
5										

組織目標管理シート

年度	令和5年度			（参考） 関連する総合計画における政策指標	一人当たり市民所得、職業を理由とした県外との転出入数、大学等新規学卒者の県内就職率	作成日	R5.4.1
組織名（部）	経済部	組織名 （準部・課・機関名）	成長産業・イノベーション推進課			評価日	

○：達成
△：一部未達成
×：未達成

No.	組織目標	総合計画（実施計画）上の位置づけ	指標			主な取組（事業）		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称（事業名）	概要			
1	企業のDXを推進し、生産性向上や付加価値向上を後押します。	政策8-2－②	DXプラットフォーム会員企業・団体数	90社・団体		・DXプラットフォーム推進事業 ・NIIGATA XR プロジェクト推進事業	・異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。 ・今後成長が期待されるVR（仮想現実）、AR（拡張現実）などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、3D都市モデルを整備し、次世代デジタルインフラの構築を推進します。また、XRを活用した新たなビジネスを創出する機会を提供し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。			
2	先端技術の活用やDXの取り組みを促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め新規事業の創出を支援します。	政策8-2－②	DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	5件						
3	様々な分野で民間事業者などと公民連携による地域の課題解決を推進します。	行財3-2－③	地域課題の解決に資する提案を受けた取り組み数	5件						

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)	作成日	R5.5.12
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	商業振興課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	商店街が多様化する消費者のニーズに応え、集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進し、商店街振興を図ります。	政策8-1-④	商店街が連携して取り組む事業数	20件		つながる商店街支援事業	商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進します。			
2	制度融資による資金調達支援などを通じて、中小企業の経営基盤強化への支援を行います。	政策8-2-①	開業資金新規貸付件数	250件		中小企業開業資金(貸付金、保証料補助、利子補給)	創業にかかる資金調達の円滑化を図るため、必要な経費を融資するとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施します。			
3	既存の広報手段を点検し、商店街や商業者等関係者へ事業や制度について分かりやすく伝える手段を活用・実施することで、経済施策の効果を高めていきます。	行財1-1-①	新たな広報手段の活用・実施件数	4件		発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたや区役所だより、テレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせて、効果的な広報に取り組みます。			
4	持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	経営資源の効果的配分に向けた事業の見直し改善件数	4件		事業のあり方、やり方の見直し	経営資源の適正配分に向けて、各事業の担当課が自律的に事業の実績や効果、政策・施策への貢献度などを検証しながら、予算編成など、庁内での議論を深める中で各事業の最適化を進めていきます。			
5										

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・一人当たり市民所得	作成日	R5.4.1
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	企業誘致課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域特性を活かした各種の支援制度を活用しながら、企業の立地・誘致を推進します。	政策8-2-3	新規立地事業所数	30社		本社機能施設立地促進事業補助金ほか	左記補助金や工業振興条例助成金などの各種支援制度や民間活力を導入した誘致手法により、企業立地と雇用の創出を図ります。			
			新規立地に伴う新規雇用者数	500人		企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィスほか				
2	企業のデジタル化を支援し、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図ります。	政策8-1-2	中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	50%		中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	生産性の向上に加え、脱炭素に向けた取組に資する設備投資に対して支援します。			
3	すべての職員がそれぞれのライフステージに合わせて働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1-4-2	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下		超過勤務の上限目標の設定	超過勤務の上限目標を設定、共有し、働きやすい職場環境を整備します。			
4										

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・職業を理由とした県外との転出入数　・年次有給休暇取得率 ・大学等新規学卒者の県内就職率 ・勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合 ・関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	作成日	R5.5.10
組織名(部)	経済部	組織名 (準部・課・機関名)	雇用・新潟暮らし推進課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。	政策8-1-③ 政策11-1-②	地域で人材を確保・育成する取組への参加企業数	30社		新規採用活動支援事業	市内中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、自社の採用ホームページ等を有効活用して魅力を発信する企業のほか、リクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援します。			
2	企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。	政策8-1-③ 政策8-3-① 政策8-3-② 政策11-1-②	働き方改革推進・実践企業ネットワークに参画する企業数	10社		働き方改革推進事業	経営者を対象としたセミナーの開催、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰及びフォーラムを実施します。また、専用サイトを活用して、働き方改革やウェルビーイング経営実践企業のノウハウや国・県・市支援制度を発信し、支援機関や業界団体と連携したネットワークの活性化を図ることで、企業の働き方改革を支援します。			
3	テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJターンによる就業者の支援に取り組みます。	政策11-1-③	移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	110人		新潟暮らし魅力発信事業、テレワーカー移住・定住促進事業、移住支援事業、移住促進特別支援事業	組織横断的に行う新潟暮らしの魅力発信や地域おこし協力隊を活用したPR、移住支援制度の活用により、テレワーカー移住者の呼び込みを促進します。			
4	県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組みます。	政策11-1-④	副業による関係人口創出を目的としたプロジェクトに参加した副業人材の人数	10人		副業関係人口創出事業	市外の副業人材等と市内の企業、団体が抱える課題とのマッチングを促進し、関係人口を創出します。			
5	職員が子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備を進めます。	行財1ー4ー②	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	前年度以下 (1人当たり20H/月以下)		超過勤務の上限目標の設定	所属ごとに超過勤務の上限目標を設定し、職員の健康管理を徹底します。			